

# 愛知県の財政状況

平成21年10月

愛知県総務部財政課

今回の世界的な金融危機と景気後退の後に、パラダイムシフトが起きるであろう。(グローバル化はより強固に、環境が一層重みを増してくる)

「量から質への転換」行政で言えば、文化行政、芸術のようなものが、重要視されるのではないか。

2005年には「愛知万博」の開催、「中部国際空港」の開港があり、2010年には、「COP10」「あいちトリエンナーレ」の開催を通じ、将来を見据えた新たな価値観のもと「明日の愛知づくり」を目指していく。

## 2010年プロジェクト



### 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)

- 3つの生物多様性「生態系の多様性」「種の多様性」「遺伝子の多様性」が急速に失われつつある現在、2010年までに締約国はその損失速度を顕著に減速させることを目標としてきた。
- COP10では、その検証と問題点を洗い出し、新たな「ポスト2010目標」の策定が大きな課題となる。



### あいちトリエンナーレ2010

- 「美術と音楽」「美術と舞台芸術」「美術とパフォーマンス」などのコラボレートをし、芸術の複合施設である芸術文化センターを中心施設として実施する。
- 「都市の祝祭」をテーマに、現代アートや舞台芸術などを通じて、わくわく、ドキドキするお祭りのような芸術祭を行うことによって、この地域の文化の発信のきっかけとする。

愛知県の概要.....	1 ~ 3
1. 財政状況.....	4
法人二税を代表とする県税収入 (過去5年間の類似団体比較).....	5
高い自主財源比率 (歳入予算の推移(当初予算)、類似団体比較).....	6
大きなウェイトを占める義務的な経費 (税込と義務的経費、投資的経費の推移).....	7
通常の県債発行は抑制基調 (県債発行額の推移(一般会計)).....	8
県債残高は累増傾向 (県債残高の推移(一般会計)).....	9
基金積立により償還財源を確保 (減債基金残高の推移).....	10
地方債として最高位の格付を取得 (複数社から格付を取得).....	11
高く、安定した財政力 (財政力指数、地方交付税の推移).....	12
低下傾向にある経常収支比率と起債制限比率(経常収支比率と起債制限比率).....	13
低い実質公債費比率 (実質公債費比率).....	14
高い健全性を示す健全化4指標 (財政健全化4指標).....	15
2. 主な第3セクターの状況.....	16 ~ 18
3. 市場公募債を中心とした資金調達.....	19 ~ 20
4. 財政健全化に向けた取り組み.....	21
行財政改革の実績.....	22
新しい行財政改革の策定.....	23
5. 財政中期試算.....	24 ~ 25
6. 新しい政策の指針.....	26 ~ 30

愛知県は日本のほぼ中央に位置し、東京・大阪の中間に位置しています



人口	7,398,968人	<b>全国4位</b> (H21.4)
人口増加率	5.9%	<b>全国2位</b> (H20.10推計人口)
合計特殊出生率	1.38人	全国平均1.34人 (H19)
実質経済成長率	10.3%	<b>全国2位</b> (H13～18年度)
1人当たりの県民所得	3,515千円	<b>全国2位</b> (H18)

## H18国内総生産ランキング

(単位:10億ドル)

	都道府県名	GDP
1	東京都	793
2	大阪府	334
3	愛知県	314
4	神奈川県	273

## 一国に匹敵する経済規模

## H20国内総生産ランキング

(単位:10億ドル)

	国名	GDP
1	アメリカ	14,264
2	日本	4,923
3	中国	4,401
4	ドイツ	3,667
5	フランス	2,865
..	.....	....
28	デンマーク	343
29	アルゼンチン	326
30	ベネズエラ	319
	世界計	60,690

IMF資料より作成

完全失業率	2.9% 全国4.0% (H20平均) 労働力人口500万人以上 <b>全国1位</b>
有効求人倍率	0.47倍(1.73) 全国0.43倍(0.90) (H21.6) ( )は1年前の数値 (急激に悪化している)
製造業従業者数	876,351人 <b>全国1位</b> (H19概要版)



開発中の国産ジェットMRJ



月周回衛星かぐや



この3社で  
ボーイング787の  
35%を生産

## 新たな産業(航空機産業)



ボーイング787の部品を空輸(中部国際空港)

## 基幹産業(自動車産業)



工業製造品出荷額等	47兆4,827億円 ( <b>全国1位(31年連続)</b> ) (H19概要版)
農業産出額	3,154億円 ( <b>全国5位</b> (H19))
工場立地件数	98件 ( <b>全国3位</b> (H20))
工場立地面積	92ha ( <b>全国8位</b> (H20))
名古屋税関貿易収支	黒字額9兆2,384億円 (H20) 日本全体の貿易黒字額2兆633億円を上回る。

# 充実した交通インフラ

## 整備が進む広域道路ネットワーク

**県営名古屋空港**

通勤航空、ビジネス機の拠点

**名古屋港**

- 貿易額 16兆3,602億円 (8年連続日本一 (H20))
- 総取扱貨物量 2億1,813万トン (7年連続日本一 (H20))



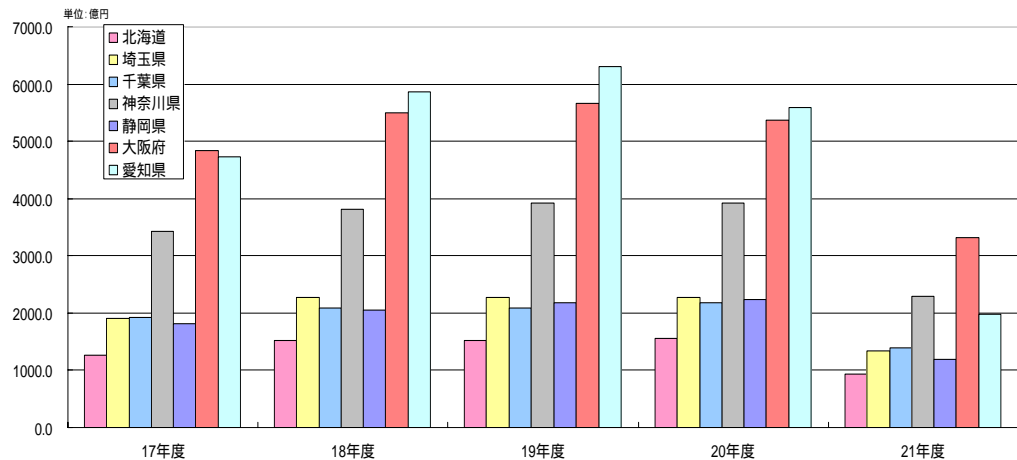


# 1. 財政狀況

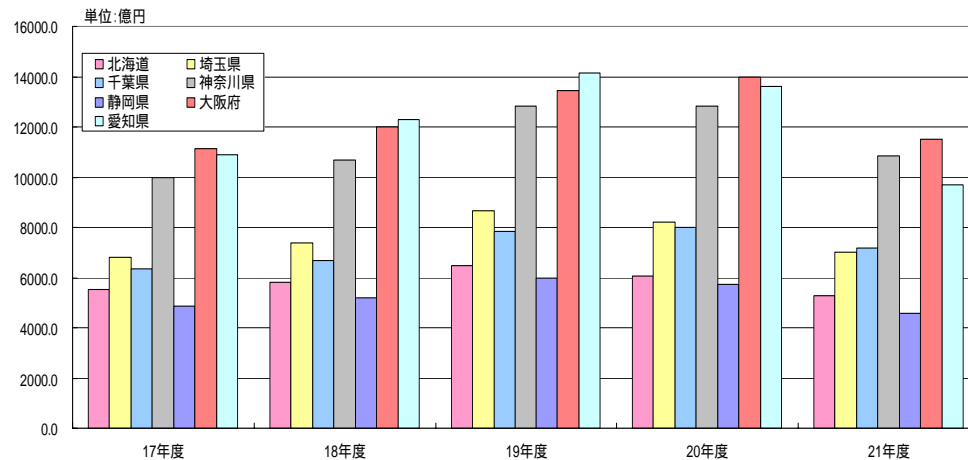
---

# 法人二税を代表とする県税収入

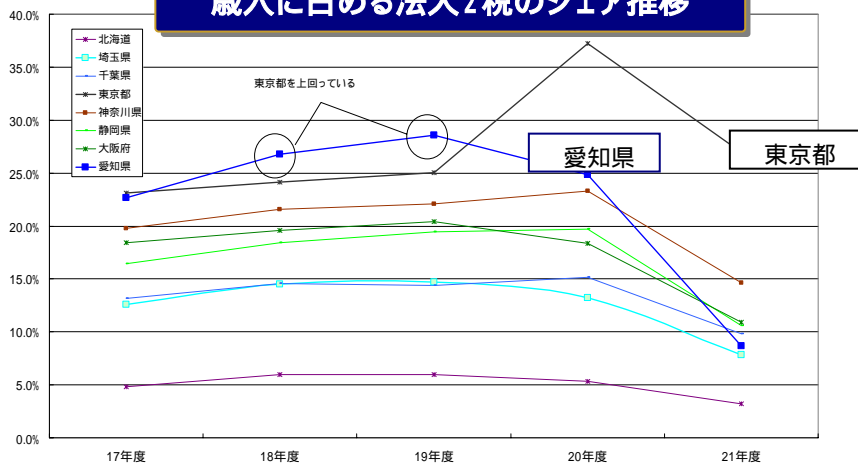
## 類似団体における法人2税の推移



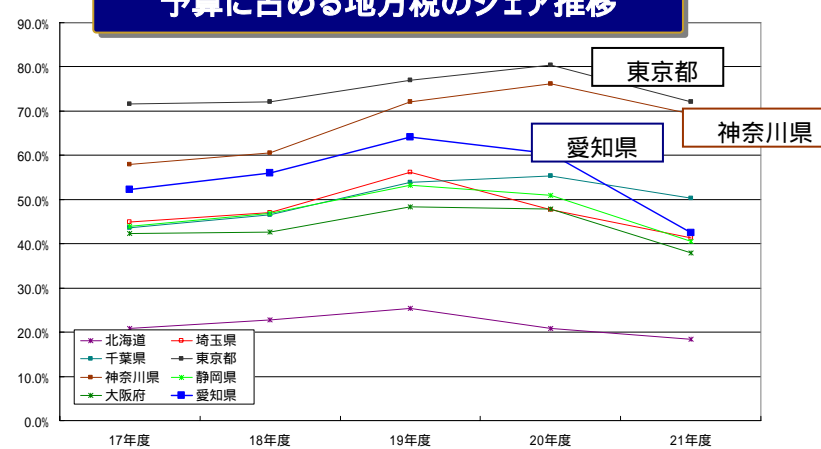
## 類似団体における地方税の推移



## 歳入に占める法人2税のシェア推移



## 予算に占める地方税のシェア推移



(過去5年間の類似団体比較)

全てのグラフ中の19年度までは、普通会計決算、20,21年度は一般会計当初予算



# 高い自主財源比率

## 愛知県

(単位: 億円)

	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21
県税	10,976	10,025	9,520	9,935	10,525	11,046	13,116	13,600	9,680
諸収入	2,627	2,493	2,525	2,543	2,444	2,528	2,521	2,460	2,369
地方消費税精算金	1,399	1,237	1,301	1,526	1,390	1,476	1,506	1,392	1,551
その他	1,004	1,074	1,097	1,044	810	949	927	787	2,680
自主財源合計	16,006	14,829	14,443	15,048	15,169	15,999	18,070	18,239	16,280
地方交付税	1,150	1,300	1,000	700	700	350	0	0	350
国庫支出金	2,998	2,922	2,692	2,593	2,272	1,885	1,879	1,868	1,863
県債	2,449	3,281	3,870	3,507	2,492	2,470	2,294	2,175	3,830
その他	96	123	195	385	845	1,427	207	260	465
依存財源合計	6,693	7,626	7,757	7,185	6,309	6,132	4,380	4,303	6,508

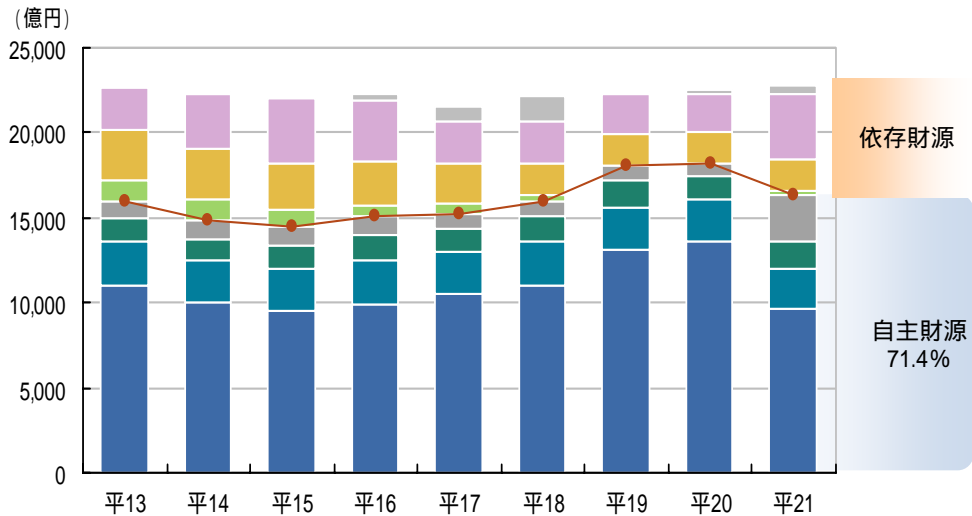
(注) 各年度とも借換債分を除いている。

## 自主財源比率の類似団体比較

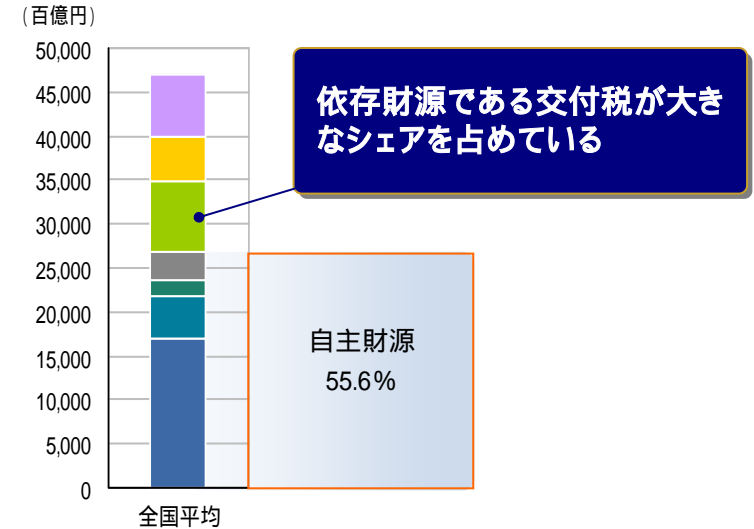
団体名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
愛知県	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	3位	3位
北海道	27位	30位	29位	31位	29位	31位	28位	39位	36位
埼玉県	8位	8位	6位	5位	9位	9位	6位	8位	8位
千葉県	5位	5位	5位	6位	6位	5位	5位	5位	5位
東京都	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位
神奈川県	3位	4位	4位	4位	4位	4位	3位	2位	2位
静岡県	7位	7位	7位	7位	10位	8位	8位	6位	7位
大阪府	4位	3位	3位	3位	3位	3位	4位	4位	4位

1 19年度までは、普通会計決算数値

2 2021年度は、一般会計当初予算ベース(大阪府は年間予算)

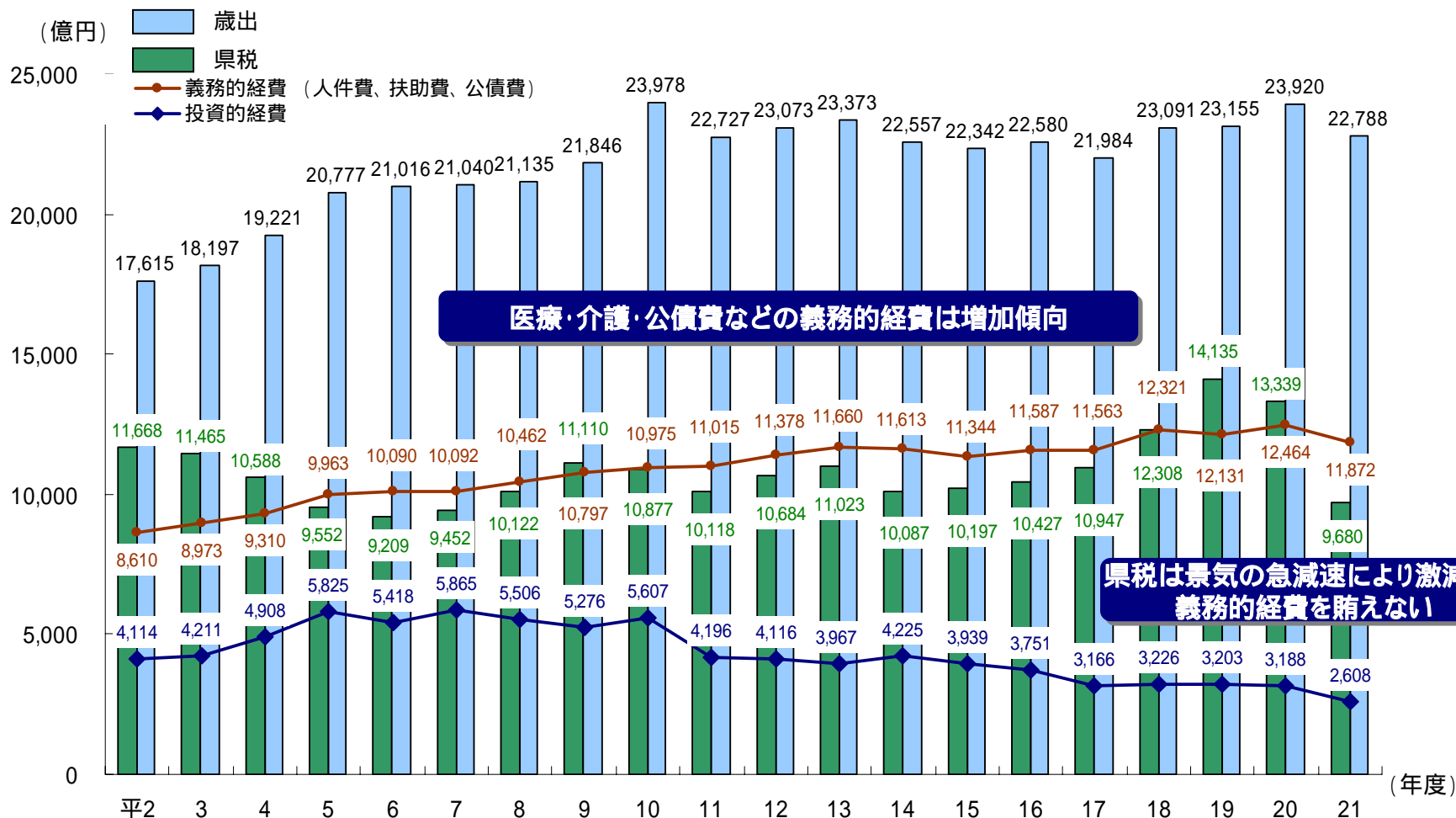


(歳入予算の推移(当初予算)、類似団体比較)



21年度当初予算ベース47団体

# 大きなウェイトを占める義務的な経費



医療・介護・公債費などの義務的経費は増加傾向

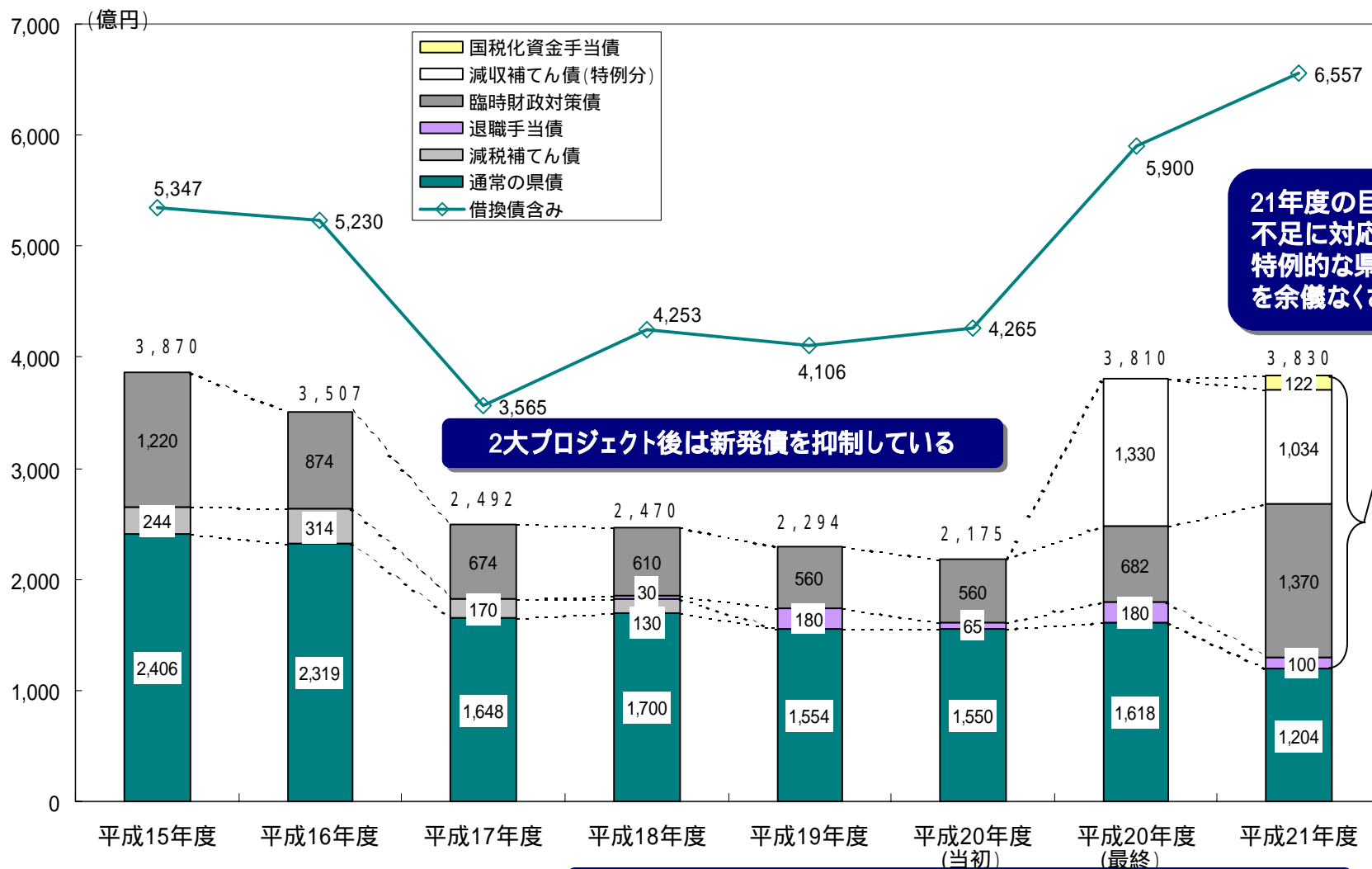
県税は景気の急減速により激減し、義務的経費を賄えない

投資的経費はピーク時の4割に減少

(注) 1.平成20年度までは決算額。平成21年度は当初予算額。  
 2.歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。(義務的経費、投資的経費は最終予算額)

# 通常の県債発行は抑制基調

## 県債の発行状況(当初予算ベース)



2大プロジェクト後は新発債を抑制している

21年度の巨額の財源不足に対応するため、特例的な県債の発行を余儀なくされている

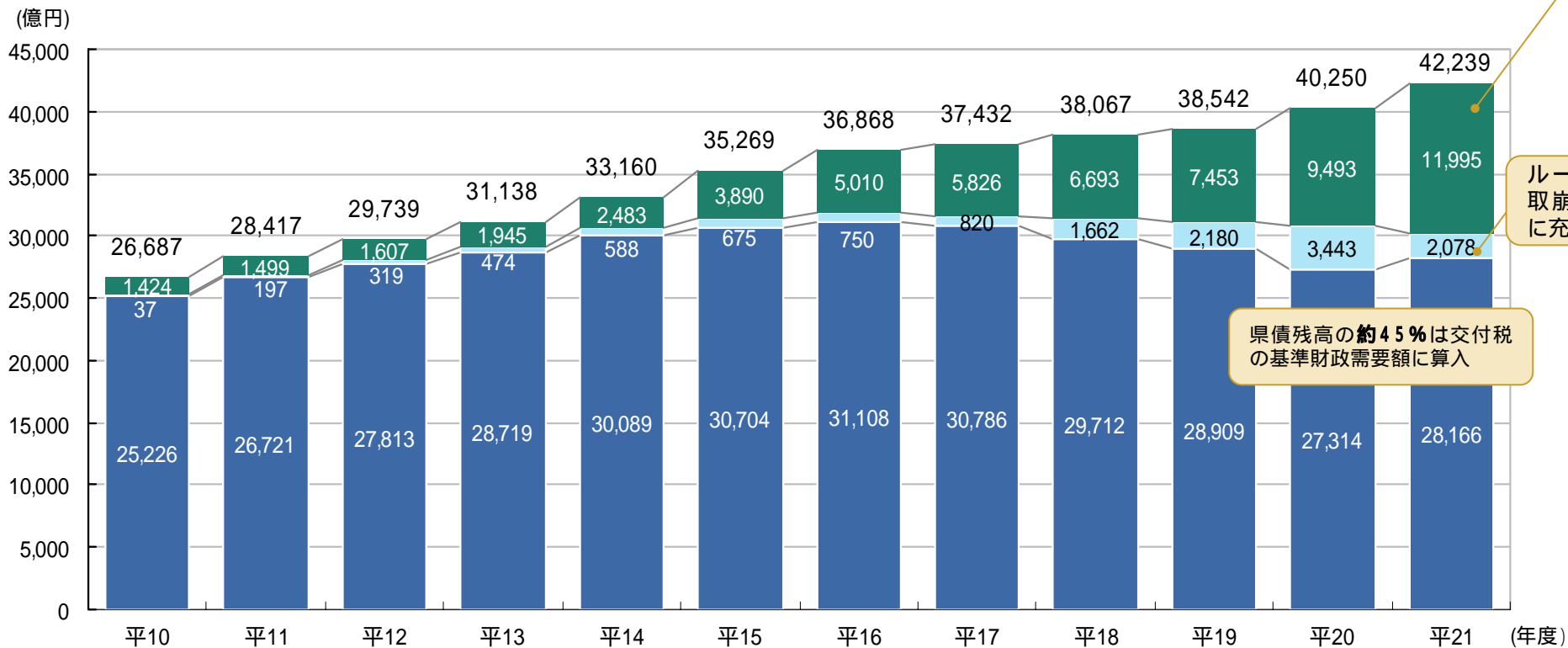
県債の大幅発行増に伴い、より一層慎重な財政運営が必要

(県債発行額の推移(一般会計))

# 県債残高は累増傾向

実質的な県債残高は、16年度をピークに着実に減少しています

国の制度に基づく特例的な県債が拡大



ルール以外分を取崩して公債費に充当

県債残高の約45%は交付税の基準財政需要額に算入

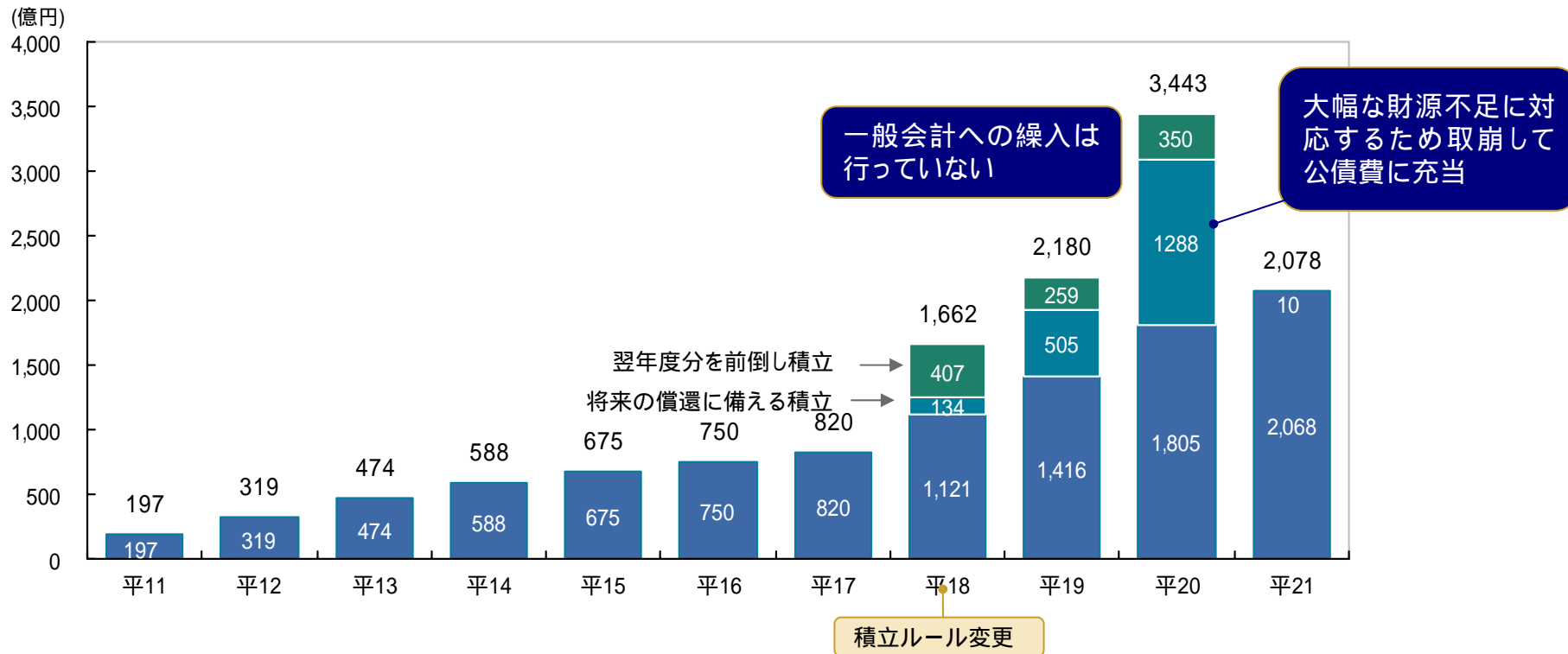
(注)1 平成20年度までは決算額。平成21年度は当初予算額。

2 は、臨時財政対策債分、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債(特例分)、退職手当債、国税化資金手当債

3 は、減債基金の残高

# 基金積立により償還財源を確保 - 減債基金残高の推移 -

- 積み立てルールを変更し、実質公債費比率に配慮
- 19年度分から前倒し計上し、公債費を平準化



(注) 平成20年度までは決算額。平成21年度は当初予算

(減債基金残高の推移)

# 地方債として最高位の格付を取得

- ・格付会社の勝手格付が取下げられる前(H20.12)に投資家に投資判断基準を提供
- ・客観的な投資判断を可能にするために複数格付を取得
- ・未曾有の税収減を織り込み、中長期的な視点に立った格付

R & I  
AA+ (安定的)

全国有数の工業県であり、製造品出荷額等は31年全国1位を誇り、成長力と強固な経済力をあわせ持った全国トップクラスの税収基盤を有し、自主財源比率は高い。

参考: 静岡県、栃木県

JCR  
AAA

県内総生産が全国第3位、東京都と並び不交付団体であり、自律的な財政運営が行えるだけの財政力、税収基盤を有している。

参考: 日本国債

S & P  
AA (安定的)

日本を代表する製造業が集積し、極めて強固な自主財源基盤を持ち、今後、財政規律を一層意識した財政運営が継続する見通しである。

参考: 日本国債、東京都

更なる行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する。

(複数社から格付を取得)

交付税への依存度が低く(18~20年度不交付)自律的な財政運営を心掛けています。

東京都に次ぐ高い財政力

平成4年度以降 **全国2位**

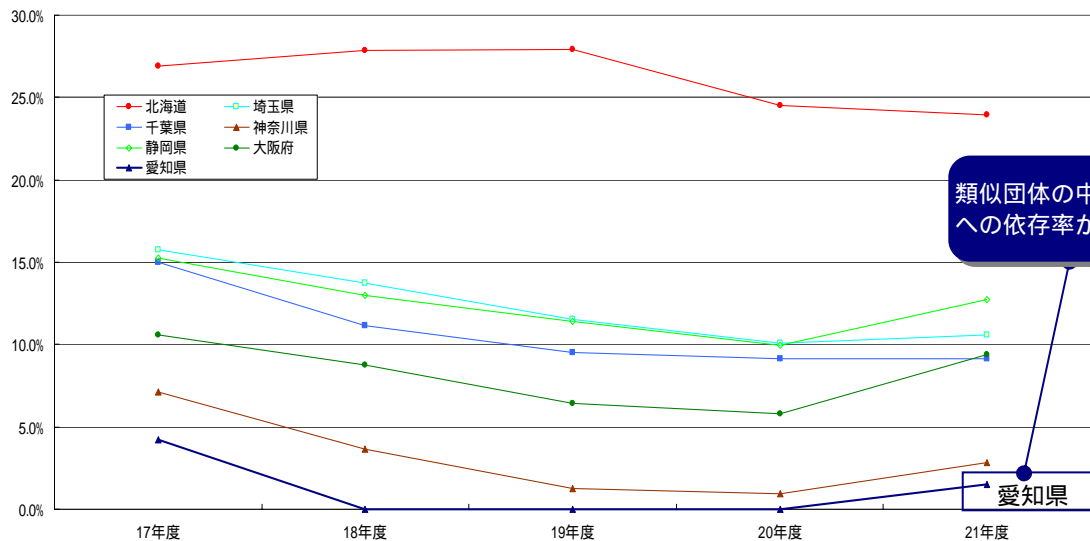
安定した財政力

21年度は急激な税収減により、350億円の交付税を予算措置

財政力指数(21年度単年度)

R&I格付	順位	団体名	財政力指数
	1位	東京都	1.162
AA+	2位	愛知県	0.953
	3位	神奈川県	0.942
	4位	千葉県	0.770
AA+	5位	埼玉県	0.762
AA+	6位	大阪府	0.734
AA+	7位	静岡県	0.711
	8位	茨城県	0.633
	9位	兵庫県	0.605
AA+	10位	栃木県	0.599
	⋮	⋮	⋮
	平均		0.492

決算に占める地方交付税のウエイトの推移



類似団体の中でも交付税への依存率が最も低い

- 1 19年度までは普通会計決算
- 2 20~21年度は一般会計当初予算

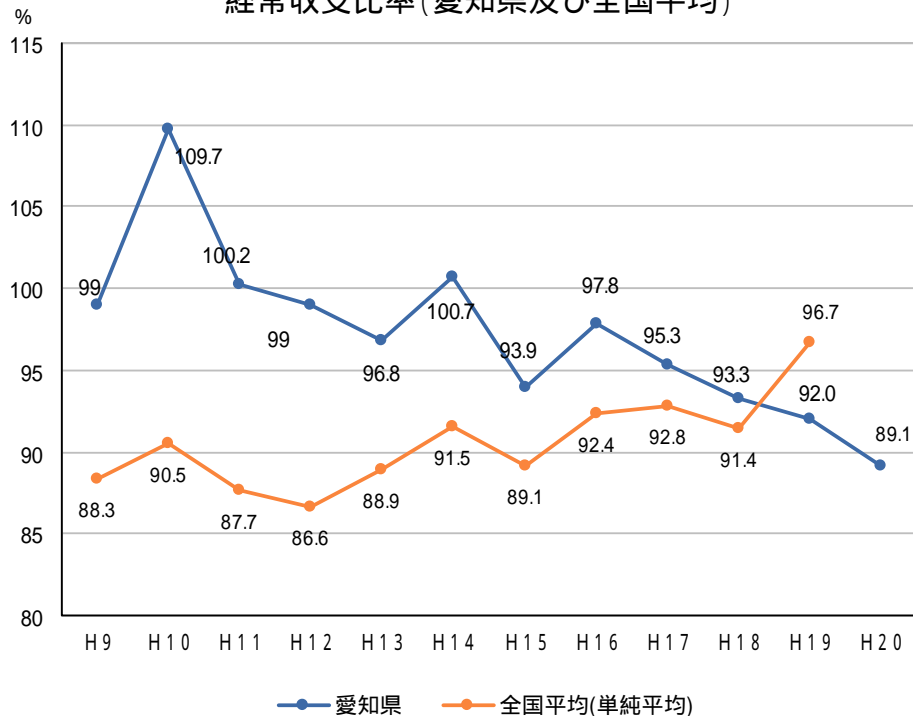
財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります。

(財政力指数)

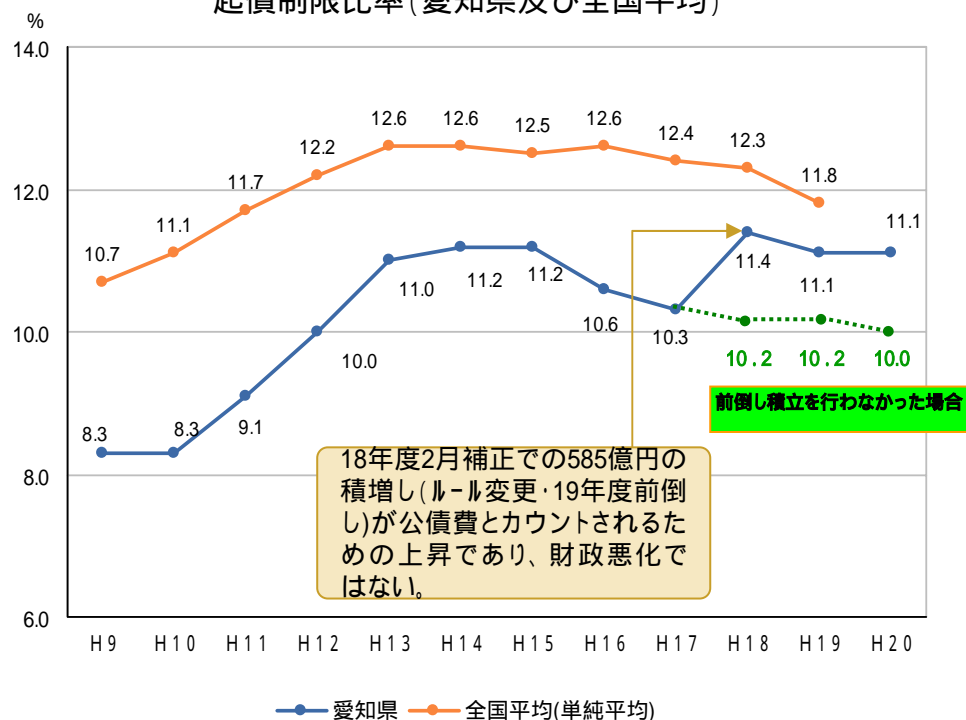
# 低下傾向にある経常収支比率と起債制限比率

増高傾向にある義務的経費を含んでも財政の弾力性は改善しています

経常収支比率(愛知県及び全国平均)



起債制限比率(愛知県及び全国平均)



経常収支比率 = (経常経費充当一般財源) / (経常一般財源収入額) × 100  
 財政構造の弾力性を示す指標  
 平成13年度から減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に新たに追加。

起債制限比率 = 公債費による財政負担の割合を判断する指標。  
 具体的には公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す。

(経常収支比率と起債制限比率)



愛知県の実質公債費比率は、11.3% 10.8%

(H17～H19 H18年～H20年三ヵ年平均)



地方債発行に関する国の許可は不要

## 実質公債費比率による起債区分

愛知県 10.8%

18%

25%

### 起債同意団体

- 起債に際して同意で発行できる団体
  - 同意がなくても発行が可能
- 愛知県はじめ43団体

### 起債許可団体

- 起債に際して許可を要する団体
  - 許可に際して公債費適正化計画の策定が義務
- 4団体が該当

### 起債制限団体

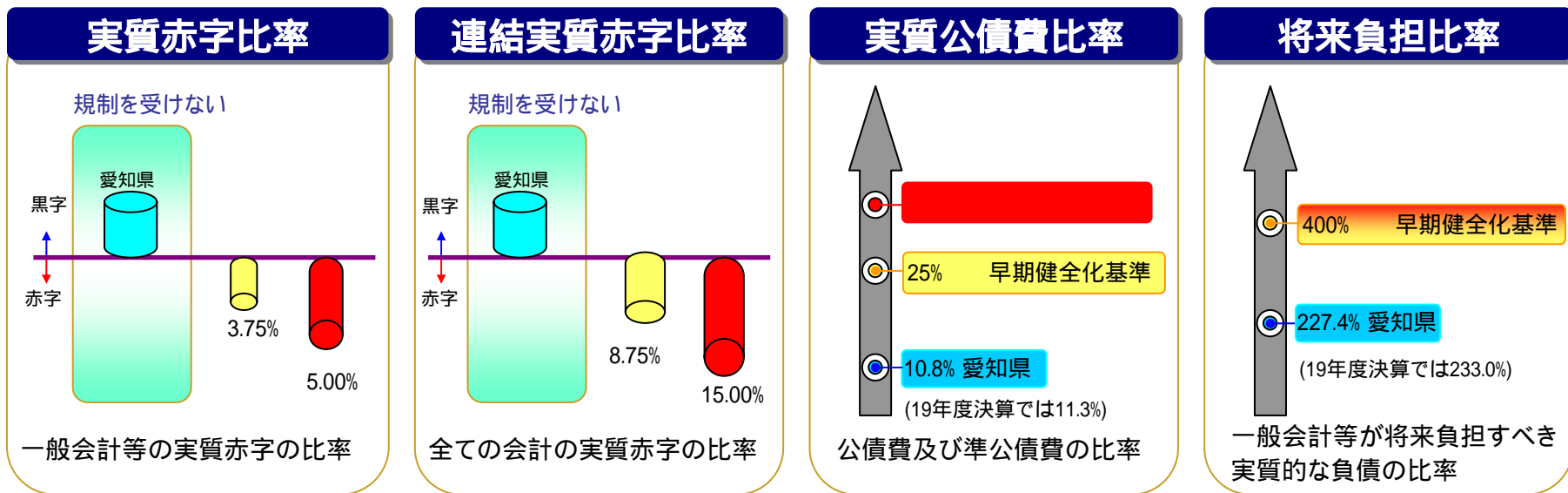
- 単独事業等の起債が制限
- 現在該当なし

実質公債費比率とは、平成18年度から地方債の協議制への移行に伴い導入された新しい指標。  
従来の起債制限比率と比較して、減債基金積立ルールの一貫や公営企業繰出金を反映しているところが特徴。

(実質公債費比率)

# 高い健全性を示す健全化4指標

地方公共団体財政健全化法の健全化4指標による健全化区分



### 早期健全化基準

- 財政健全化計画の策定
- 外部監査の要求 等

(健全化4指標)

### 財政再生基準

- 財政再生の計画・策定について国の同意必要
- 地方債の制限
- 再生振替特例債 等

第三セクター等の算入状況 (単位:百万円)

名称	金額	算入率
地方道路公社	0	-
土地開発公社	295	実額
住宅供給公社	4,167	10%
(財)臨海環境整備センター	670	10%
愛知高速交通(株)	9,102	70%
(財)私学振興事業財団	22,116	90%
(社)農林公社	16,003	90%
計	52,353	



2. 主な第三セクターの状況

# 地方三公社の経営状況

経営改善計画を策定し、県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善しています

(単位: 百万円)

区 分		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社		
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	289,851	281,421	
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	144,926	140,711	
貸借対照表	資産	流動資産	9,255	7,270	102,581	122,058	19,517	19,659	19,889	17,639
		固定資産	47,534	50,117	101	343	298,227	314,294	1,555,936	1,522,132
		繰延資産							1,708	1,796
		資産合計	56,789	57,387	102,682	122,401	317,744	333,953	1,577,533	1,541,567
	負債	流動負債	31,763	17,178	1,028	1,922	969	2,161	18,526	16,447
		固定負債	20,949	36,245	100,072	118,912	123,392	132,505	964,898	975,641
		特別法上の引当金等					119,801	125,705	304,258	268,058
		負債合計	52,712	53,423	101,100	120,834	244,162	260,371	1,287,682	1,260,146
	資本	資本金	33	33	100	100	73,580	73,580	289,851	281,421
		剰余金・準備金	4,739	4,607	1,483	1,467	2	2		
資本合計		4,772	4,640	1,583	1,567	73,582	73,582	289,851	281,421	
	負債・資本合計	57,484	58,063	102,683	122,401	317,744	333,953	1,577,533	1,541,567	
損益計算書	経常損益	営業収益	12,813	13,399	32,532	34,331	17,156	17,780	60,607	60,451
		営業費用	12,222	13,040	32,513	34,299	8,783	9,161	12,132	10,825
		営業利益 = -	591	359	19	32	8,373	8,619	48,475	49,626
		営業外収益	294	212	16	9	156	95	237	226
		営業外費用	680	385	19	24	606	598	12,539	12,285
		経常利益 = + -	205	186	16	17	7,923	8,116	36,173	37,567
	特別利益	42	49					26	49	
	特別損失	133	61							
	特定準備金取崩	611	332							
	特定準備金繰入									
当期利益 = + - + -	725	506	16	17	7,923	8,116	36,199	37,616		
損失補償(債務保証)残高		20年度末	19年度末	20年度末	19年度末	20年度末	19年度末	20年度末	19年度末	
		41,667	42,280	99,475	123,533	100,320	107,778	350,435	350,721	
将来負担比率	算入率	10%	10%	実額	実額	0%	0%	0%	0%	
	算入額	4,167	4,228	295	304	0	0	0	0	
主な特徴及び経営状況等		・分譲住宅事業からの撤退(H18) ・分譲住宅事業等の自主事業職員の半減(H11~) 109人 59人( 50人)		・県からの依頼に基づく先行取得のみ ・県は計画的に買い戻し実施(H17~300億円超/年) ・職員数半減 149人 75人( 74人)		・黒字路線多数あり ・H17赤字3路線を県道に移管 ・道路建設縮小により職員20% 135人 108人( 27人)		・固定負債9,700億円も経常利益の中から、計画的に償還中 ・道路整備終了時(H22)には職員30%( 70人)目標 250人 240人( 10人)		

# 第3セクターに対する損失補償の状況

## 4つの団体に対して損失補償を実施しています

(単位:百万円)

		愛知高速交通株式会社		愛知県農林公社		愛知県私学振興事業財団		愛知臨海環境整備センター		
		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	
貸借対照表	資産	流動資産	2,511	3,246	3,935	4,452	49	53	3,380	2,745
		固定資産	23,458	25,489	20,911	20,700	45,635	46,268	21,344	11,406
		その他							0	0
		資産合計	25,969	28,735	24,846	25,152	45,684	46,321	24,724	14,151
	負債	流動負債	1,624	1,935	3,163	3,442	49	53	719	1,116
		固定負債	22,401	26,469	21,290	21,331	45,596	46,230	20,418	10,281
		その他								
		負債合計	24,025	28,404	24,453	24,773	45,645	46,283	21,137	11,397
	正味財産又は純資産		1,944	331	392	379	39	38	3,586	2,754
	負債及び正味財産		25,969	28,735	24,845	25,152	45,684	46,321	24,723	14,151
損益計算書	経常損益	営業収益	1,094	1,052						
		営業費用	3,174	3,353						
		営業利益 = -	-2,080	-2,301						
		営業外収益	17	17						
		営業外費用	311	318						
		経常利益 = + -	-2,374	-2,602						
	特別利益等	0	3							
	特別損失等	0	9							
当期利益 + -		-2,374	-2,608							
損失補償残高		20年度末	19年度末	20年度末	19年度末	20年度末	19年度末	20年度末	19年度末	
		13,003	13,361	17,781	20,076	24,573	24,448	6,700	-	
将来負担比率	算入率	70%	70%	90%	90%	90%	90%	10%	-	
	算入額	9,102	9,353	16,003	18,068	22,116	22,003	670	-	
主な特徴及び経営状況等		・平成17年3月開業(リニアカー) ・租税及び減価償却費 2.5億円 ・2005年国際博覧会后、人員の見直し(112人 82人) ・利用促進策により、利用者は増加傾向 (実績5,014千人 実績6,017千人) ・県貸付金3,989百万円をDES化		・国が主導した分収造林事業が木材価格の長期低迷により頓挫 ・H21.6.30総務省から経営対策等に関する報告書が示され、地方債の活用、特別交付税措置、日本政策金融公庫債務の整理・資金の活用などの対策が示された。 ・本県公社の長期借入残高182億円(H20.3末)は、全国40公社中28位		・私立学校設置者及び私立学校生徒に対する貸付事業実施 ・本来、県資金での貸付を損失補償することによって、民間から調達		・現在の産業廃棄物最終処分場が限界に近づいており、新たな処分場の整備に必要な資金の借入のための損失補償を行なうもの ・処分場計画 廃棄物受入期間H22～H34 面積及び容量 47.2ha 521万㎡ 673万t 事業主体 (財)愛知臨海環境整備センター 事業費 480億円		

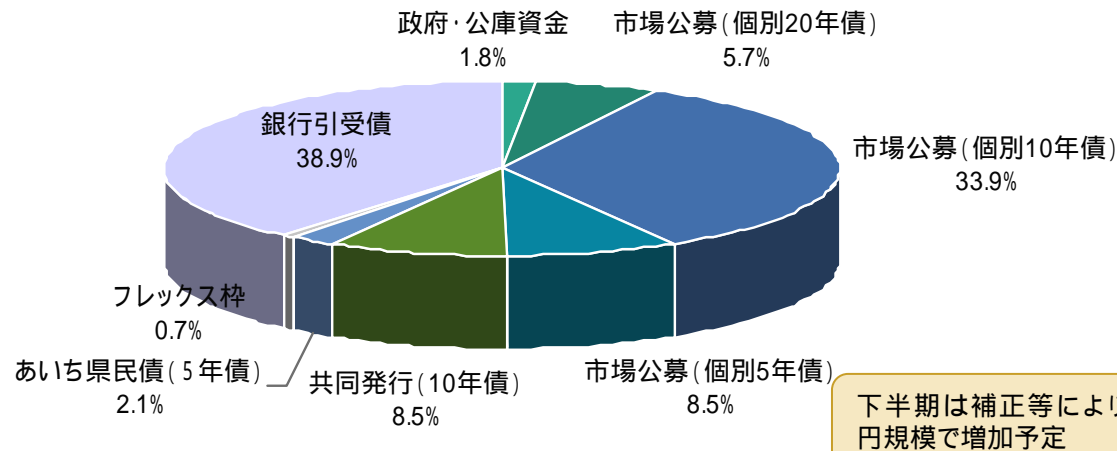
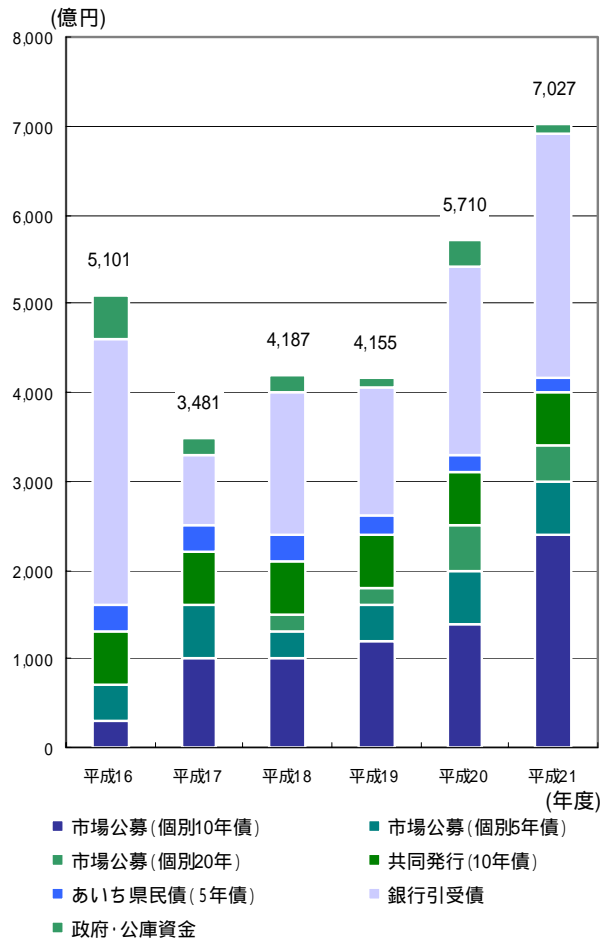
本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償(債務保証)を除く



### 3. 市場公募債を中心とした資金調達

---

## 資金調達の状況 (平成21年度)



下半期は補正等により、数百億円規模で増加予定

(単位: 億円)

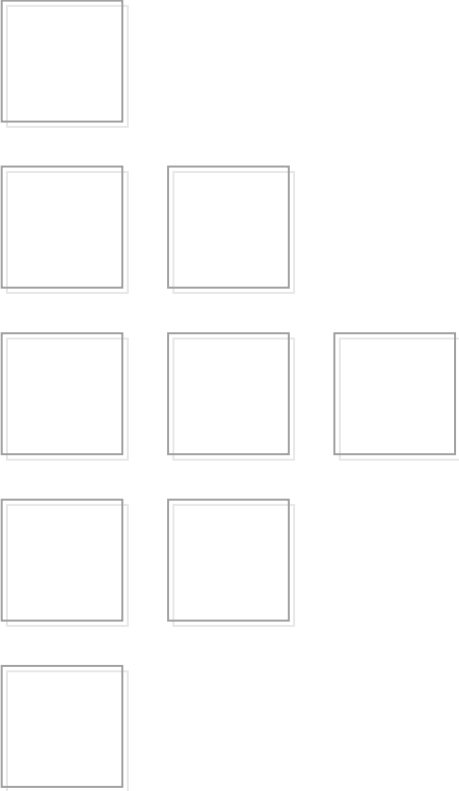
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	20	100	80	70	20	30	80	0	20	90	0	90	600
10年債	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2400
20年債			300							200			500
5年債			200				200		200				600
県民債				70							80		150

- 1 下期の20年債の発行月は仮置き
- 2 上記計画とは別にフレックス枠50億円あり

計4,300

(市場公募債の推移)

10年債: 隔月 毎月発行、20年債: 上期・下期発行、5年債: 3回発行するなど、定期性を高めています



## 4. 財政健全化に向けた取組み

---



## 既に4千億円以上、3千人以上の削減

平成11年度～16年度の取組み(県庁改革プログラム)

平成17年度～20年度の取組み(あいち行革大綱2005)

効果額 累計 3,524億円

効果額 1,726億円

人員削減  
(純減ベース) 2,540人

人員削減  
純減ベース 1,093人

内部努力	767億円
選択と集中による施策の見直し	721億円
自主財源の確保	238億円
計	1,726億円

区分	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	小計	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	小計
人員削減(純減)	69億円	77億円	36億円	47億円	19億円	8億円	256億円	43億円	77億円	108億円	143億円	371億円
(事務・教員)	(681人)	(759人)	(360人)	(468人)	(188人)	(84人)	(2,540人)	(285人)	(260人)	(291人)	(257人)	(1,093人)
給与抑制	330億円	230億円	104億円	6億円	6億円	35億円	711億円	6億円	57億円	205億円	60億円	328億円
その他	1,237億円	599億円	158億円	133億円	153億円	277億円	2,557億円	158億円	223億円	308億円	338億円	1,027億円
うち 主な取組み	補助金の整理 合理化 199億円	補助金の整理 合理化 63億円	公の施設の抜 本の見直し 9億円	公の施設の抜 本の見直し 20億円	県関係団体の 抜本の見直し 14億円	県関係団体の 抜本の見直し 11億円		公共事業費の 削減 68億円	公共事業費の 削減 36億円	公共事業費の 削減 48億円	事務事業の見 直し 33億円	
効果額計	1,636億円	906億円	298億円	186億円	178億円	320億円	3,524億円	207億円	357億円	621億円	541億円	1,726億円
(県庁改革プログラム)							(あいち行革大綱2005)					

## 更なる改革の必要性

### 社会経済の大きな変化への対応

- ・世界同時不況により地域経済社会へ大きな打撃
- ・社会全体としてのセーフティネットの弱体化
- ・人口減少、本格的な高齢化は更に加速
- ・県財政は、法人二税の急激な落込みと法人事業税の一部国税化により極めて厳しい状況

### 分権・共同型社会への対応

- ・第二期地方分権改革による、国、県、市町村の役割の見直し
- ・将来の道州制に向けた検討の進行
- ・市町村合併が大きく進展
- ・NPOの増加、協働の拡大、企業の社会貢献活動も活発化

### 組織の活性化と信頼の回復

- ・団塊の世代の大量退職により、短期間に職員の世代交代が大きく進む
- ・スリム化したマンパワーにより、一層高度化・複雑化する課題に対応
- ・職員の不祥事や不適正経理などにより、県民の信頼が損なわれている

## 中間取りまとめ(21.10)

### 健全で持続可能な行財政基盤の確立

- ・未曾有の財政危機下での財政運営と財政健全化の推進
- ・事務事業の見直しと、真に果たすべき役割への集中
- ・効率的・効果的な行政運営の推進

### 分権・協働社会を先導する県庁づくり

- ・地方分権に対応した国・市町村との関係づくり
- ・県民・企業との協働、連携の推進

### 効率的かつ適正で創造力にあふれる行政組織の実現

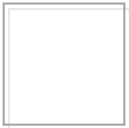
- ・定員・給与等の適正管理
- ・職員的能力を最大限発揮する人事管理
- ・活力ある職場づくり
- ・仕事の改善・工夫や政策形成機能の強化、適正な事務処理の推進

個別取組事項の検討・数値目標決定

最終決定・公表  
(22年2月)

新行革大綱取組実施

(22～26年度)



## 5. 財政中期試算

---



## 中期的な目標を持った財政運営をしています

「あいち行革大綱2005」の財政改革の取組を踏まえて、平成21年度当初予算以降の中期的な財政の収支見通しを試算しました。

### 試算結果(収支状況)

(単位:億円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財源不足額	-	-	2,500	2,560	2,710
行革効果額	-	-	60	60	60
行革効果を加味した場合 + =		0	2,440	2,500	2,650
前年度中期試算結果		550	770	750	-
から法人事業税の一部国税化の影響額を除いた額		-	2,120	2,170	2,310
プライマリーバランス	218	1,359	2,190	2,234	2,052

法人事業税の一部国税化により、財政改革を後退させてしまう

各年度の財源不足については、交付税を始めとした国の財源措置のほか、特例的な県債等による財源対策、更なる歳出削減努力等に対応せざるを得ない。

### ポイント

- 歳入のうち、県税収入については「経済財政の中長期方針と10年展望」の「世界経済順調回復」の場合で試算された伸び率の平均値を踏まえた県税伸率で試算した。
- 基金からの繰入運用は、22年度以降見込まないこととして試算した。
- 歳出のうち、扶助費については近年の伸率をもとに将来の推計を見直した。

(財政中期試算)

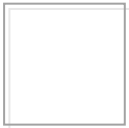
### 今回の試算による見通し

- 24年度まで赤字に陥らない財政運営を行うためには、臨時の財源対策を最大限活用せざるを得ない。
- 20年度当初予算においては、2年前倒して黒字化を達成したが、21年度以降は、景気後退による県税収入の減少により、プライマリーバランスは大幅な赤字が避けられない。
- 21年度に大幅に減少した県税収入の早期回復が見込めないことに加え、法人事業税の一部国税化の影響が平年度化し、22年度以降においても、臨時の財源対策に大きく頼らざるを得ない。



## 6. 新しい政策の指針

---



## 新しい政策の指針とは

### 背景：大きな時代の転換期

人口減少、グローバル化、愛知万博・中部国際空港の成功

### 意義

従来の地方計画に代わり、これからの愛知の方向性を明らかにする戦略的・重点的な地域づくりの羅針盤

### 期間

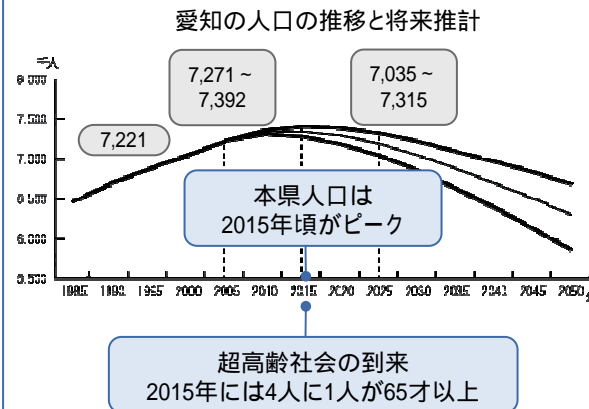
2025年頃までの長期を展望し、2015年までに取り組む政策の打出し

## 広域的な視点

- ① グローバル化の急速な進展
  - アジアを中心とするボーダレスな生産ネットワークの構築、共同・連携の強化
- ② 地域活力のアンバランスの拡がり
  - 県内の地域間格差が拡大する中、地域間のバランスの取れた発展が重要
- ③ 近隣県域等との広域連携の強まり
  - グローバル化・分権化の中で広域圏全体の総合力アップのため、広域連携の一層の強まりが必要

## 長期的な視点

### ① 人口



- ② 産業経済見通し(～2015年 年平均 2%強)
  - 高齢者・女性の労働力向上、技術革新等により、持続的な経済成長可能

- ③ 持続可能な社会に向けた環境配慮の取組と意識の広がり
  - 地球温暖化が進行し、環境技術・環境ビジネスの重要性が向上  
脱温暖化・資源循環の具体的な取組が進展  
環境意識の高まり、身近な環境保全活動の広がり
- ④ 自立・分権型社会の進展
  - 国際交流基盤、災害に強い社会基盤への重点投資
  - 地方分権化による市町村機能の強化、県の役割は広域化へシフト
  - 住民・ボランティア・NPO・企業等と行政との強力・連携を強化し、地域を支える新しい力に

## 「今を越え、さらに世界で輝く愛知づくり」

激しい時代変化の本質を見極めながら、万博・空港の成果と地域の基礎的条件を最大限に活用した活力ある地域づくり、また、治安、防災、少子化、教育、健康、環境など、直面する課題に対応した「今を越える」地域づくりを進め、世界の中で、愛知の個性が輝き、先進地域として、さらに飛躍する。

目指すべき  
愛知の姿

世界に貢献する  
産業・交流の中心あいち

社会に役立つ人材  
いっぱいあいち

健康・安心づくり県民  
総ぐるみあいち

地域自立さきがけ  
あいち

### 基本課題 産業や文化を世界に発信する国際交流大都市圏づくり

- ・アジア等経済連携交流戦略 ～アジア・世界との新しい関係にトライ  
アジア等を中心に、これまでの友好提携関係を越えて、特別な経済連携関係を構築  
国際的な交流拠点性を高めるため、アジア等の企業が多数出展する特色ある見本市を定期的に開催
- ・多文化共生成熟社会づくり ～ともに学び、ともに暮らすために  
外国人学校の法人設置基準の緩和、インターナショナルスクール支援、プレスクールの推進など、外国人児童生徒の教育環境の抜本的整備
- ・文化芸術創造あいちづくり ～愛知発・文化芸術の創造  
愛知芸術文化センターを拠点に質の高いオペラなどを継続的に開催、新しい文化芸術を創造・発信する国際的な文化芸術イベントの展開、新進芸術家の育成支援
- ・魅力あふれる世界の交流舞台づくり ～次なる大規模イベントへチャレンジ  
「花と緑」や「環境」をテーマとした大規模な国際イベントの開催をめざすなど世界中の注目を集めるイベント・コンベンションの継続的な誘致・開催。産業観光の展開・広域観光ルートの開発。

### 基本課題 愛・地球博記念公園の整備 ～万博の感動が息づく公園へ

自然の叡智を学ぶ場となり、また、市民の多彩な交流の場となる公園として博覧会長久手会場跡地を整備 など

### 基本課題 産業技術の世界的中枢性の強化と成熟社会を担う産業展開

- ・環伊勢湾産業創造クラスターの形成 ～日本最強の広域産業拠点  
自動車、健康長寿、新エネルギー、航空宇宙、農・工連携など、環伊勢湾地域で連携しながら、次世代産業を創造するクラスターを形成
- ・モノづくり技術を創造・発信する「知の拠点」づくり ～モノづくりの基盤を支える  
科学技術交流センターを、高度計測分析、研究開発、成果活用・発信等を行う中核施設として整備
- ・さらなる発展に向けたあいちの農林水産業の強化  
～明日のあいちの食を技術で支える  
異分野の研究機関と農業総合試験場等との共同研究によるITを活用した新技術の開発、地域の核となる企業的経営体の育成 など

# 基本課題と主な政策

## 基本課題 愛知の創造的発展を担う人づくり

- ・学校・地域の力を結集した子どもの社会性育成 **～現場は最高の教室**  
中学生が地域の中で職場体験を行う「あいち・出会いと体験の道場」を全中学校で実施展開  
命を大切に、豊かな心を育む教育を幼児期から積極的に推進
- ・学力・学習意欲の一層の向上 **～子どもの学力アップ、教員の指導力アップ**  
少人数指導を充実し基礎学力の徹底定着、地域の社会人等を活用した学習支援の実現  
「あいち授業塾」の創設、教員OB等指導力に優れた「授業名人」を活用して教員の指導力向上
- ・社会人・職業人としての力を伸ばす教育の充実強化  
**～個性・才能を磨き、夢をかなえる**  
より高度な知識・技能、資格を修得できる「愛知版スーパーハイスクール」の指定など生徒一人ひとりの力を伸ばし、夢をかなえる県立高校づくりや県立3大学の改革推進(大学法人設立、地域連携センター設置)
- ・モノづくり人材育成愛知モデルの推進 **～モノづくり人材は愛知の生命線**  
優れた技術・技能者を愛知のモノづくり人材のモデルとする「愛知版マイスター制度」の創設  
工業高校や高等技術専門校の機能を検討し、企業や大学等と連携しながら、専攻科の設置も視野に入れた総合技術高等学校や、高等技術・技能習得専門校を整備 など

## 基本課題 人口減少・超高齢社会を支えあう自立と安心の社会システムづくり

- ・健康長寿あいちづくり **～県民「健康力」の一大増進**  
あいち健康の森の機能強化を図るとともに、県民が自らの健康情報を一元的に把握・管理できる「あいちヘルシーカード」を導入するなど、健康づくりをしやすい環境を整備

- ・がん克服フロンティアあいちの推進 **～県民のがんへの不安を解消**  
県がんセンターの5年生存率全国一位をめざして、テーラーメイド医療やがんのピンポイント攻撃をがん克服戦略と位置付け、がんの先端医療など全国的拠点としての県がんセンターの機能を充実
- ・少子化の流れを変える子育て環境づくり **～子どもを社会全体で育てる**  
就職など若者の生活基盤の確立、不妊治療費や乳幼児医療費助成、児童手当など出産、子育てにかかる経済的支援の充実及び働き方の見直し、保育サービスなど子育て環境の充実  
仕事と生活の調和を重視し、取組目標を共有する条例制定も視野においた少子化に対応する体制づくり など

## 基本課題 安心・安全で元気な地域づくりとその実現に向けた社会資本の整備

- ・犯罪を半減させる地域防犯県づくり **～防犯活動に県民の力を結集**  
年間約20万件発生している刑法犯認知件数の半減をめざし、全小学校区に設置する自主防犯団体に対して、防犯パトロール資材の提供、防犯活動リーダーの養成など、その活動を徹底支援
- ・被害の半減をめざした地震減災対策の推進 **～大規模地震への安心を高める備え**  
東海・東南海地震の被害の半減をめざし、木造住宅の耐震診断、耐震改修の一層の推進や広域防災拠点ネットワークの構築など、県民、地域、企業と行政が一体となって被害軽減策を効果的かつ効率的に推進
- ・陸海空のさらなる交流基盤の整備 **～グローバル社会での飛躍を支えるインフラ整備**  
空港機能の強化(中部国際空港2期滑走路の促進、名古屋空港の機能活用)、港湾機能の強化(名古屋港のスーパー中枢港湾強化、三河港の特定重要港湾化)、道路ネットワークの充実(第二東名・名神高速道路、名古屋環状2号線、名古屋高速道路、名豊道路、西知多道路、名浜道路などの整備)
- ・安全で快適な移動の実現 **～未来型交通社会のモデルづくり**  
渋滞を緩和する道路網の整備やITSの活用、歩行者・自転車優先の道づくりなどを図るほか、リニモや愛知環状鉄道などの充実した交通網を活用したパーク・アンド・ライドの推進 など



## 基本課題 豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり

### ・ゼロエミッションあいちの推進 ~循環型社会へチャレンジ

愛知万博会場及び空港対岸部(前島)における新エネルギー実証研究の成果を生かし、地域分散型エネルギー供給と資源循環を結びつけた、ゼロエミッション・コミュニティを県内各地に形成

### ・環伊勢湾・水循環の再生 ~美しい海づくりに向けて連携

健全な水循環を再生するため、国を含めた広域的な体制を構築し、水源の森づくりや下水道や河川整備などの基盤整備を進めるとともに、漁業振興に役立つ海づくりなど、幅広い取組を総合的に実施

### ・水素エネルギー先進社会の形成 ~燃料電池から始まる未来のエネルギー

水素エネルギー・燃料電池関連技術の開発、支援を進めるとともに、燃料電池自動車や水素ステーション、業務用・家庭用燃料電池を普及拡大 など

## 基本課題 県内各地域の特性を踏まえたバランスある発展

### ・バランスある発展のための産業立地戦略 ~各地域の潜在力をフルに引き出す

本県経済の活性化、県土の有効利用、地域バランスなどの観点から、開発効果の高い地域などに焦点を合わせて、計画的かつ秩序ある土地利用を図りながら、産業用地開発を推進

### ・緑が生きる豊かな山の暮らしの構築 ~山は県民みんなの財産

新たな公的負担による森林整備や都市住民ボランティアと連携した間伐を行うなど、健全な森林づくり  
地域資源を最大限に活用した新たな取組を強力に展開、定住者を確保する仕組みづくりを支援 など

## 基本課題 分権型地域社会の構築・道州制を視野に入れた広域連携の推進

### ・地域主導による道州制の積極的な推進 ~真の分権型社会の実現に向けて

望ましい道州制の姿やその効果について、県独自、あるいは東海地方を中心とした隣接県等や経済界などと共同した協議会等により検討し、全国に情報発信しながら、道州制の推進の中核的な役割を担う

### ・NPO、ボランティアとの協働の推進 ~協働し、支えあう「新しい公共」の形成

あらゆる行政分野で政策形成段階からの協働を一層拡大、新たな政策等に協働して取り組む手順等を示す「協働ロードマップ」の作成、活動への財政支援や協働事業の原資とするための基金の設置検討 など

### この資料に関するお問い合わせ先

■ 愛知県総務部財政課資金グループ

電話 052 - 954 - 6045(ダイヤルイン)

FAX 052 - 971 - 4536

e-mail [zaisei@pref.aichi.lg.jp](mailto:zaisei@pref.aichi.lg.jp)